

豊田市立透成こども園増築園舎等取得事業

提出書類説明書（様式集）

豊田市

第1 基本事項

本提出書類説明書（以下「様式集」という。）は「豊田市立透成こども園増築園舎等取得事業」（以下「本事業」という。）の実施に当たり、応募者が提出書類を作成するために必要な事項及び様式等を示したものである。

本様式集は、本事業における事業者募集要領、事業者からの質問に対する回答、市が配布するその他の資料と一体のものとして取り扱う。

なお、本様式集で使用する用語の定義は、別に定める「豊田市立透成こども園増築園舎等取得事業実施要綱」の規定による。

第2 提出書類の作成要領

1 提出書類の作成

- (1) 参加者は、以下の事項及び各様式に記載された注意書きに従って本様式集に定める必要書類を作成すること。
- (2) 提出書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本国通貨、単位は計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- (3) 提出書類について、実績がない項目は空欄とすること。

2 提出書類の体裁・提出部数

- (1) 本事業に関する参加表明への質問がある場合は、「参加表明に関する質問書」（様式1-1）に記入し、電子メールにて提出すること（件名：【参加表明に関する質問書】）。
- (2) 本事業に関する募集要領等への質問がある場合は、「募集要領等に関する質問書」（様式1-2）に記入し、電子メールにて提出すること（件名：【募集要領等に関する質問書】）。
- (3) 本事業への参加の表明をする場合は、様式2-1から様式2-1-1を正本2部、副本10部を用意し、持参又は簡易書留郵便により提出すること。
- (4) 提案書等に記載の提案内容は、具体的かつ簡潔な表現とすること。
なお、必要に応じて、着色や図表・イラスト、概念図等を用いても構わない。
- (5) 提案書等に記載する文字の大きさは、原則10ポイント以上とすること。
ただし、図表の説明等やむを得ない場合はこの限りでない。
- (6) 提案書等の余白は、左側（綴じ代側）は20mm以上、その他は15mm以上設けること。
ただし、様式番号、応募者番号欄、ページ番号等はこの限りでない。
- (7) 提案書等は、様式3-4を除きA4版・縦使いを原則とし、左側綴じとすること。
様式3-4はA3版横使いとしてA4版に綴じ込むこと。
- (8) 提案書の提出部数は、正本2部、副本10部を持参により提出すること。
なお、各様式（様式3-1から様式3-7）は、Microsoft Word及びAdobe PDF形式による電子ファイルでも提出すること。（CD・DVD等のディスク媒体を使用しウイルスチェックを実施すること。）
- (9) 各様式右上の参加者番号欄は事務局が記載するので、参加者は記載しないこと。

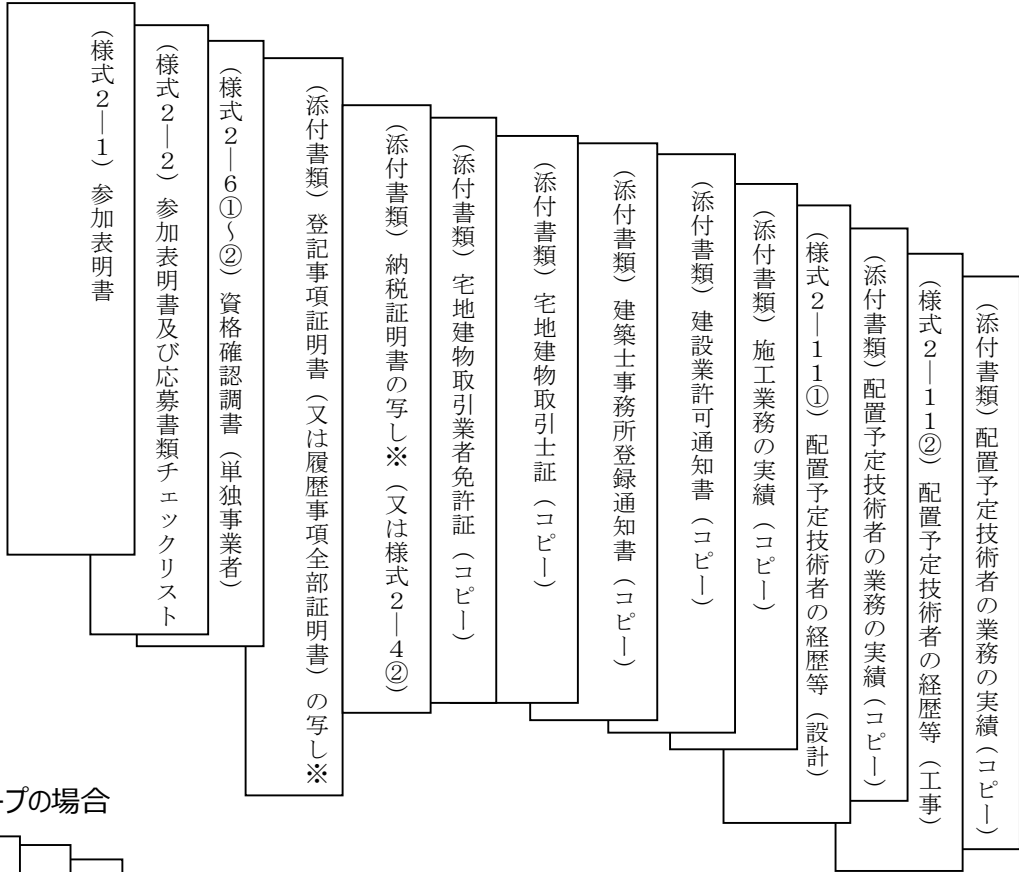
3 参加者を特定できる記載事項の禁止等

- (1) 提出書類の提案書（様式 3 - 3 から 3 - 7）の作成に当たっては、審査の客観性を確保するため、応募者（構成員を含む。）を特定できるような表示（事業者名等）は一切付さないこと。
- (2) 市が指定する様式以外への記載及び添付資料等があった場合には、その記載、添付を評価対象から除くとともに、悪質と判断される場合には、関連する評価項目の得点を 0 点とすることがある。

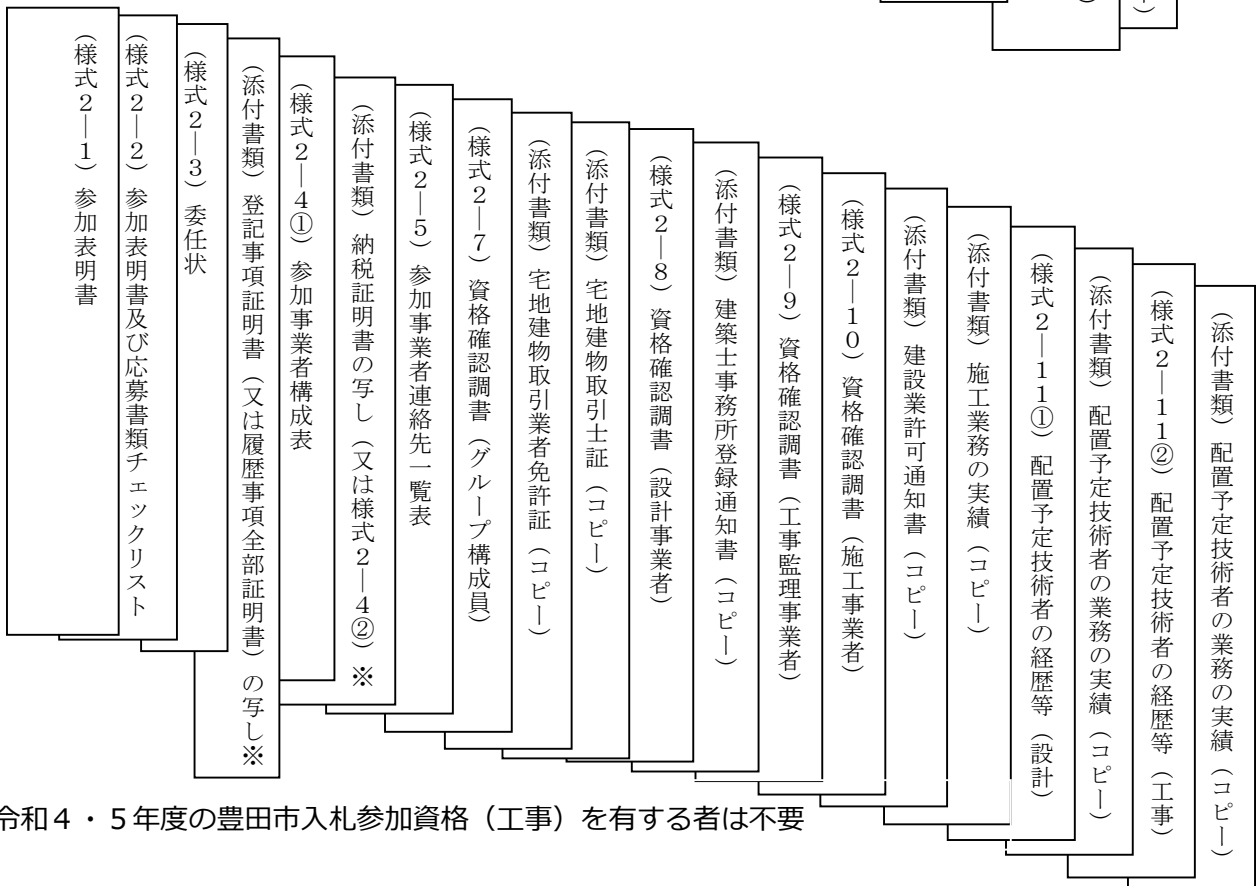
第3 参加表明書の綴じ方の例

- (1) 正本・副本のそれぞれでファイリングし、必要に応じて見出しラベルを貼付する。
- (2) 差し替えが容易にできるファイリングとする。

① 単独事業者の場合



② グループの場合



※令和4・5年度の豊田市入札参加資格(工事)を有する者は不要

第4 応募書類リスト

1 質問

名 称	様 式
参加表明に関する質問書	1-1
募集要領等に関する質問書	1-2

2 参加表明書

名 称	様 式
参加表明書（単独事業者用、グループ用）	2-1
参加表明書及び応募書類チェックリスト（単独事業者用、グループ用）	2-2
委任状	2-3
参加事業者構成表	2-4①
豊田市税（愛知県税）の納税義務が無いことの申出書	2-4②
参加事業者連絡先一覧表	2-5
資格確認調書（単独事業者）	2-6
資格確認調書（グループ構成員）	2-7
資格確認調書（設計事業者）	2-8
資格確認調書（工事監理事業者）	2-9
資格確認調書（施工事業者）	2-10
配置予定技術者の経歴等（設計、工事）	2-11 ①,②

3 提案書

名 称	様 式
提案書提出書（単独事業者用、グループ用）	3-1
提案書類チェックリスト	3-2
応募者の適格審査チェックリスト	3-3
提案書 1 ① 配置図 ・園舎及び附属施設等を図示すること。 ② 平面図 ・室名、床面積等を記載すること。 ③ 立面図 ・2面以上図示すること。 ④ そのほか ・面積表、仕様表 ・建築物に係る関係法令の具体的な規制内容及びその対応方針 ・市の様々な施策や取組を推進する提案	3-4
提案書 2	3-5
資金調達計画書	3-6
事業工程表	3-7

(様式 1 - 1)

令和 年 月 日

参加表明に関する質問書

「豊田市立透成こども園増築園舎等取得事業」の参加表明に関して、以下のとおり質問します。

提出者	会社名 (代表事業者)			
	所在地			
	担当者名			
	所属			
	電話番号			
	FAX 番号			
	メールアドレス			
番号	区分	頁	事項	内容

注：1 欄が不足する場合は、複写して記入・提出すること。

注：2 提出期間：令和5年2月28日（火）から同年3月10日（金）まで。※開庁日に限る。

注：3 質問が複数ある場合には「番号」を振ること。公表した図書等に対する質問の場合は、「区分」に「参加表明」等、「頁」に該当ページ、「事項」に当該ページの表題等を記載すること。

(様式1-2)

令和 年 月 日

募集要領等に関する質問書

「豊田市立透成こども園増築園舎等取得事業」の募集要領等に関して、以下のとおり質問します。

提出者	会社名(代表 事業者)			
	所在地			
	担当者名			
	所属			
	電話番号			
	FAX番号			
	メールアドレス			
番号	区分	頁	事項	内容

注：1 欄が不足する場合は、複写して記入・提出すること。

注：2 提出期間：令和5年2月28日（火）から同年3月10日（金）まで。※開庁日に限る。

注：3 質問が複数ある場合には「番号」を振ること。公表した図書等に対する質問の場合は、「区分」に「募集要領」等、「頁」に該当ページ、「事項」に当該ページの表題等を記載すること。

参加者番号：

(様式2-1) 注：単独事業者の場合

令和 年 月 日

参加表明書

豊田市長 太田 稔彦 様

提出者

商号又は名称：

所在地：〒〇〇〇

代表者氏名：

連絡担当者

所 属：

氏 名：

電 話 番 号：

(携帯電話等注：)：

F A X 番 号：

E - m a i l：

「豊田市立透成こども園増築園舎等取得事業」について、募集要領に基づき参加することを表明します。

注：1 「携帯電話等」欄には、休日等においても連絡可能な番号を記載すること。

注：2 提出期間：令和5年3月17日（金）から同年3月24日（金）まで。※開庁日に限る。

参加者番号：

(様式2-1) 注：グループの場合

令和 年 月 日

参加表明書

豊田市長 太田 稔彦 様

提出者

グループ名：

代表事業者：

所在地：注：代表事業者の本店所在地を記入 〒〇〇〇

代表者氏名：

連絡担当者

所属：

氏名：

電話番号：

(携帯電話等注)：

FAX番号：

E-mail：

「豊田市立透成こども園増築園舎等取得事業」について、募集要領に基づき参加することを表明します。

注：1 「携帯電話等」欄には、休日等においても連絡可能な番号を記載すること。

注：2 提出期間：令和5年3月17日（金）から同年3月24日（金）まで。※開庁日に限る。

参加者番号：

(様式2-2) 注：単独事業者の場合

参加表明書類チェックリスト

様式	書類	チェック欄	
		提出者	市
2-1	参加表明書		
2-2	参加表明書類チェックリスト		
2-6①	資格確認調書（単独事業者）		
2-6②	資格確認調書（単独事業者）		
(添付書類)	登記事項証明書※（又は履歴事項全部証明書※）の写し		
(添付書類)	納税証明書の写し（又は様式2-4②）		
(添付書類)	宅地建物取引業者免許証（コピー）		
(添付書類)	宅地建物取引士証（コピー）		
(添付書類)	建築士事務所登録通知書（コピー）		
(添付書類)	建設業許可通知書（コピー）		
(添付書類)	施工業務の実績（コピー）		
2-11①	配置予定技術者の経歴等（設計）		
(添付書類)	配置予定技術者の業務の実績（コピー）		
2-11②	配置予定技術者の経歴等（工事）		
(添付書類)	配置予定技術者の業務の実績（コピー）		

※令和4・5年度の豊田市入札参加資格（工事）を有する場合不要

注：提出者チェック欄は、応募者自身が提出書類一式整っているかを確認した上で、○を記すこと。

参加者番号：

(様式2-2) 注：グループの場合

参加表明書類チェックリスト

様式	書類	チェック欄	
		提出者	市
2-1	参加表明書		
2-2	参加表明書類チェックリスト		
2-3	委任状		
(添付書類)	登記事項証明書※(又は履歴事項全部証明書※)の写し		
2-4①	参加事業者構成表		
(添付書類)	納税証明書の写し(又は様式2-4②)		
2-5	参加事業者連絡先一覧表		
2-7	資格確認調書(グループ構成員)		
(添付書類)	宅地建物取引業者免許証(コピー)		
(添付書類)	宅地建物取引士証(コピー)		
2-8	資格確認調書(設計事業者)		
(添付書類)	建築士事務所登録通知書(コピー)		
2-9	資格確認調書(工事監理事業者)		
2-10	資格確認調書(施工事業者)		
(添付書類)	建設業許可通知書(コピー)		
(添付書類)	施工業務の実績(コピー)		
2-11①	配置予定技術者の経歴等(設計)		
(添付書類)	配置予定技術者の業務の実績(コピー)		
2-11②	配置予定技術者の経歴等(工事)		
(添付書類)	配置予定技術者の業務の実績(コピー)		

※令和4・5年度の豊田市入札参加資格(工事)を有する場合不要

注：提出者チェック欄は、応募者自身が提出書類一式整っているかを確認した上で、○を記すこと。

参加者番号：

(様式2-3)

令和 年 月 日

委任状

豊田市長 太田 稔彦 様

グループ構成員

所在地

商号又は名称

代表者氏名

グループ構成員

所在地

商号又は名称

代表者氏名

グループ構成員

所在地

商号又は名称

代表者氏名

私達は、下記の者に「豊田市立透成こども園増築園舎等取得事業」に関する次の権限を委任します。

記

代表事業者（代理人）

所在地

商号又は名称

代表者氏名

委任事項

- 1 応募書類等の提出に関する事
- 2 市との連絡調整等に関する事

注：1 グループ構成員の欄が不足する場合は、複写の上連続して記入すること。（複数頁可）

注：2 次の書類を添付すること。

・全事業者の登記事項証明書（又は履歴事項全部証明書）の写し※令和4・5年度の豊田市入札参加資格（工事）を有する者は不要
ただし、個人事業者は登記事項証明書に代わる書類の提出は不要とする。

注：3 グループ構成等の事情を考慮し、1頁に1構成員の記名とすることは可とする。ただし、代表事業者はすべてに記名すること。

参加者番号：

(様式2-4①)

参加事業者構成表

1 代表事業者

<input type="checkbox"/> 宅地建物取引業	所在地	
<input type="checkbox"/> 建築工事業	商号又は名称	
<input type="checkbox"/> 建築設計業	代表者氏名	
<input type="checkbox"/> 工事監理業		

注：該当する業種にチェックを入れること。

2 設計・工事監理事業者

<input type="checkbox"/> 建築設計業	所在地	
<input type="checkbox"/> 工事監理業	商号又は名称	
	代表者氏名	
<input type="checkbox"/> 建築設計業	所在地	
<input type="checkbox"/> 工事監理業	商号又は名称	
	代表者氏名	
<input type="checkbox"/> 建築設計業	所在地	
<input type="checkbox"/> 工事監理業	商号又は名称	
	代表者氏名	

注：該当する業種にチェックを入れること。

3 施工事業者

構成員①	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	
構成員②	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	
構成員③	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	
構成員④	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	
構成員⑤	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	

参加事業者構成表

3 施工事業者

構成員⑥	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	
構成員⑦	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	
構成員⑧	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	
構成員⑨	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	
構成員⑩	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	

注：1 欄が不足する場合は、複写の上記入すること。（複数頁可）

注：2 全事業者の納税証明書の写しの最新のを添付すること。※令和4・5年度の豊田市入札参加資格（工事）を有する者は不要

注：3 正本、副本とも、添付する納税証明書の写しはコピーでも可とする。

- ・国税 「法人税」、「消費税及び地方消費税」の納税証明書（法人）
「申告所得税及び復興特別所得税」、「消費税及び地方消費税」の納税証明書（個人）
- ・愛知県税 「法人県民税」、「法人事業税・特別法人事業税・地方法人特別税」、「自動車税種別割」の納税証明書（法人）
「個人事業税」、「自動車税種別割」の納税証明書（個人）
- ・豊田市税 証明の種類は「納税証明書（完納表示有）」

※豊田市内（愛知県内）に事業所が無い者等で納税証明書が受けられない者は「様式2-4②豊田市税（愛知県税）の納税義務がないことの申出書」を提出。

(様式2-4②)

豊田市税（愛知県税）の納税義務がないことの申出書

次の豊田市税（愛知県税）について納税義務はありません。

○法人事業者の場合

愛知県税：「法人県民税」、「法人事業税・特別法人事業税・地方法人特別税」及び「自動車税種別割」

豊田市税：「法人市民税」、「固定資産税・都市計画税」、「事業所税」及び「軽自動車税」

○個人事業者の場合

愛知県税：「個人事業税」及び「自動車税種別割」

豊田市税：「個人市民税」、「固定資産税・都市計画税」、「事業所税」、「軽自動車税」及び「国民健康保険税」

豊田市長 様

令和 年 月 日

[本店]

所在地 _____

商号又は名称 _____

代表者氏名 _____

[契約営業所]

本店 }
 支店等 } いずれかにチェックしてください。本店の場合、以下の記載は不要

所在地 _____

営業所名 _____

(様式2-5)

参加事業者連絡先一覧表

代表事業者	商号または名称	
	担当者名	
	所属	
	所在地	
構成員①	電話番号	
	FAX番号	
	電子メールアドレス	
構成員②	商号または名称	
	担当者名	
	所属	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
	電子メールアドレス	
構成員③	商号または名称	
	担当者名	
	所属	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
	電子メールアドレス	
構成員④	商号または名称	
	担当者名	
	所属	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
	電子メールアドレス	

注：欄が不足する場合は、複写の上記入すること。（複数頁可）

参加者番号：

(様式2-6)

資格確認調書（単独事業者）

1 基本要件

(1) 宅地建物取引業に関する資格の確認

商号又は名称			適・否
代表者氏名			
主たる事務所			
免許証番号			
有効期間	年 月 日から	年 月 日まで	
専任の宅地 建物取引士	氏名		-
	登録番号		

注：1 適否欄は参加者がチェックすること。

注：2 宅地建物取引業法第3条第1項の規定に基づく宅地建物取引業者免許証及び同法第22条の2第1項に基づく宅地建物取引士証のコピーを添付すること。

(2) 設計・工事監理業に関する資格の確認

建築士事務所	区 分	設計事業	工事監理事業	適・否
	所在地			
一級建築士事務所登録番号				
登録申請者	氏名又は名称			
	住所又は事務所所在地			
登録年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
有効期間	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日	
建築士在籍数	一 級			-

注：1 適否欄は参加者がチェックすること。

注：2 建築士法第23条の3第2項の規定に基づく建築士事務所登録通知書のコピーを添付すること。

注：次の書類を添付すること。

・登記事項証明書（又は履歴事項全部証明書）の写し※令和4・5年度の豊田市入札参加資格（工事）を有する者は不要

・納税証明書の写しの最新のを添付すること。※令和4・5年度の豊田市入札参加資格（工事）を有する者は不要

・正本、副本とも、添付する納税証明書の写しはコピーでも可とする。

国税 「法人税」、「消費税及び地方消費税」の納税証明書（法人）

愛知県税 「法人県民税」、「法人事業税・特別法人事業税・地方法人特別税」、「自動車税種別割」の納税証明書（法人）

豊田市税 証明の種類は「納税証明書（完納表示有）」

※豊田市内（愛知県内）に事業所が無い者等で納税証明書が受けられない者は「様式2-4②豊田市税（愛知県税）の納税義務がないことの申出書」を提出。

参加者番号：

(様式2-6) 注：単独事業者の場合

資格確認調書（単独事業者）

（3）建築工事業に関する資格の確認

商号又は名称		適・否
代表者氏名		
許可番号		
許可の有効期限		
建設業の種類		

注：1 適否欄は参加者がチェックすること。

注：2 建設業法第3条の規定に基づく建設業許可通知書の写しを添付すること

注：3 構成員ごとに、複写の上記入すること。（複数頁可）

2 主要業務の実績

（1）設計業務の実績

1	案件名				適・否
	所在地				
	建築主名				
	延べ面積	m ²	階数		
	設計期間	年 月 日から		年 月 日まで	
2	案件名				適・否
	所在地				
	建築主名				
	延べ面積	m ²	階数		
	設計期間	年 月 日から		年 月 日まで	
3	案件名				適・否
	所在地				
	建築主名				
	延べ面積	m ²	階数		
	設計期間	年 月 日から		年 月 日まで	

・適否欄は参加者がチェックすること。

・平成29年4月以後に元請けとして受注した保育所又は幼保連携型認定こども園の新築又は増築の実設計（建築基準法第6条又は第18条に基づく建築確認申請を伴うもの）実績（最大2件）を記入すること。

・平成24年4月以降に元請けとして受注した豊田市発注の建築設計業務委託の受託実績（1件）を記入すること

・実績を証明する書類として、当該物件の建築基準法第6条または第18条に基づく確認済証、同法第7条または第18条に基づく検査済証、または同法第15条に基づく建築工事届のいずれかの写しを添付すること。

・平成24年4月以降で豊田市発注の建築設計業務委託の受託実績がある場合は、豊田市が発行した検査結果通知書の写しを添付すること。

・行が不足する場合は適宜追加すること。

参加者番号：

(様式2-6) 注：単独事業者の場合

資格確認調書（単独事業者）

（2）施工業務の実績

1	工事名				適・否
	所在地				
	建築主名				
	建築物の用途				
	工事内容	新築 ・ 改築 ・ 改修			
	延べ面積	m ²	階数		
	工事期間	年 月 日から		年 月 日まで	
2	工事名				適・否
	所在地				
	建築主名				
	建築物の用途				
	工事内容	新築 ・ 改築 ・ 改修			
	延べ面積	m ²	階数		
	工事期間	年 月 日から		年 月 日まで	
3	工事名				適・否
	所在地				
	建築主名				
	建築物の用途				
	工事内容	新築 ・ 改築 ・ 改修			
	延べ面積	m ²	階数		
	工事期間	年 月 日から		年 月 日まで	
4	工事名				適・否
	所在地				
	建築主名				
	建築物の用途				
	工事内容	新築 ・ 改築 ・ 改修			
	延べ面積	m ²	階数		
	工事期間	年 月 日から		年 月 日まで	
5	工事名				適・否
	所在地				
	建築主名				
	建築物の用途				
	工事内容	新築 ・ 改築 ・ 改修			
	延べ面積	m ²	階数		
	工事期間	年 月 日から		年 月 日まで	

・適否欄は参加者がチェックすること。

・平成24年4月以降に元請けとして受注した特殊建築物の新築工事（延床面積200m²以上）の受託実績を必ず1件記入すること。

・平成29年4月以降に元請けとして受注した保育所又は幼保連携型認定こども園の工事施工実績（最大3件）を記入すること。

・平成24年4月以降に元請けとして受注した保育所又は幼保連携型認定こども園の公共工事の受託実績（1件）を記入すること。

・公共工事の実績がある場合は、実績を証明する書類として、公共工事発注主体が発行した検査結果通知書（建築基準法第7条又は第18条に

基づく検査済証の写し)の写しを添付すること。

- ・実績を証明する書類として、当該物件の建築基準法第7条又は第18条に基づき検査済証の写しを添付すること。
- ・行が不足する場合は適宜追加すること。

3 主要業務の実績

(1) 配置予定技術者の経験・資格

様式2-11①②に記載すること。

(様式2-7) 注：グループの場合

資格確認調書（グループ構成員）

1 基本要件

(1) 宅地建物取引業に関する資格の確認

商号又は名称			適・否
代表者氏名			
主たる事務所			
免許証番号			
有効期間	年 月 日から	年 月 日まで	
専任の宅地 建物取引士	氏名		—
	登録番号		

注：1 適否欄は参加者がチェックすること。

注：2 宅地建物取引業法第3条第1項の規定に基づく宅地建物取引業者免許証及び同法第22条の2第1項に基づく宅地建物取引士証のコピーを添付すること。

(2) 設計事業に関する資格の確認

様式2-8に記載すること。（設計事業者となる場合のみ。）

(3) 工事監理事業に関する資格の確認

様式2-9に記載すること。

(4) 施工事業に関する資格の確認

様式2-10に記載すること。

(5) 配置予定技術者に関する資格の確認

様式2-11に記載すること。

2 主要業務の実績

(1) 設計業務の実績

様式2-8に記載すること。

(1) 施工業務の実績

様式2-10に記載すること。

(2) 配置予定技術者の経験・資格

様式2-11①②に記載すること。

参加者番号：

(様式2-8)

資格確認調書（設計事業者）

1 基本要件

建築士事務所	名称		適・否
	所在地		
	一級建築士事務所		
登録申請者	氏名又は名称		
	住所又は事務所所在地		
登録年月日	年 月 日		
登録番号			
有効期間	年 月 日から	年 月 日まで	
建築士在籍数	一 級		-

注：1 適否欄は参加者がチェックすること。

注：2 建築士法第23条の3第2項の規定に基づく建築士事務所登録通知書の写しを添付すること。

2 主要業務の実績

1	案件名				適・否
	所在地				
	建築主名				
	延べ面積	m ²	階数		
	設計期間	年 月 日から	年 月 日まで		
2	案件名				適・否
	所在地				
	建築主名				
	延べ面積	m ²	階数		
	設計期間	年 月 日から	年 月 日まで		
3	案件名				適・否
	所在地				
	建築主名				
	延べ面積	m ²	階数		
	設計期間	年 月 日から	年 月 日まで		

・適否欄は参加者がチェックすること。

・平成29年4月以後に元請けとして受注した保育所又は幼保連携型認定こども園の新築又は増築の実設計（建築基準法第6条又は第18条に基づく建築確認申請を伴うもの）実績（最大2件）を記入すること。

・平成24年4月以降に元請けとして受注した豊田市発注の建築設計業務委託の受託実績（1件）を記入すること。

・実績を証明する書類として、当該物件の建築基準法第6条または第18条に基づく確認済証、同法第7条または第18条に基づく検査済証、または同法第15条に基づく建築工事届のいずれかの写しを添付すること。

・平成24年4月以降で豊田市発注の建築設計業務委託の受託実績がある場合は、豊田市が発行した検査結果通知書の写しを添付すること。

・行が不足する場合は適宜追加すること。

参加者番号：

(様式2 - 9)

資格確認調書（工事監理事業者）

1 基本要件

建築士事務所	名 称		適・否
	所 在 地		
	一級建築士事務所		
登録申請者	氏名又は名称		
	住所又は事務所所在地		
登録年月日	年 月 日		
登録番号			
有効期間	年 月 日から 年 月 日まで		
建築士在籍数	一 級	-	

注：1 適否欄は参加者がチェックすること。

注：2 建築士法第23条の3第2項の規定に基づく建築士事務所登録通知書の写しを添付すること。

参加者番号：

(様式2-10)

資格確認調書（施工事業者）

1 基本要件

商号又は名称		適・否
代表者氏名		
許可番号		
許可の有効期限		
建設業の種類		

注：1 適否欄は参加者がチェックすること。

注：2 建設業法第3条の規定に基づく建設業許可通知書の写しを添付すること

注：3 構成員ごとに、複写の上記入すること。（複数頁可）

2 主要業務の実績

1	工事名				適・否
	所在地				
	建築主名				
	建築物の用途				
	工事内容	新築 ・ 改築 ・ 改修			
	延べ面積	m ²	階数		
	工事期間	年 月 日から		年 月 日まで	
2	工事名				適・否
	所在地				
	建築主名				
	建築物の用途				
	工事内容	新築 ・ 改築 ・ 改修			
	延べ面積	m ²	階数		
	工事期間	年 月 日から		年 月 日まで	
3	工事名				適・否
	所在地				
	建築主名				
	建築物の用途				
	工事内容	新築 ・ 改築 ・ 改修			
	延べ面積	m ²	階数		
	工事期間	年 月 日から		年 月 日まで	
4	工事名				適・否
	所在地				
	建築主名				
	建築物の用途				
	工事内容	新築 ・ 改築 ・ 改修			
	延べ面積	m ²	階数		
	工事期間	年 月 日から		年 月 日まで	
5	工事名				適・否
	所在地				
	建築主名				
	建築物の用途				
	工事内容	新築 ・ 改築 ・ 改修			
	延べ面積	m ²	階数		
	工事期間	年 月 日から		年 月 日まで	

・適否欄は参加者がチェックすること。

・平成24年4月以降に元請けとして受注した特殊建築物の新築工事（延床面積200m²以上）の受託実績を必ず1件記入すること。

・平成29年4月以降に元請けとして受注した保育所又は幼保連携型認定こども園の工事施工実績（最大3件）を記入すること。

・平成24年4月以降に元請けとして受注した保育所又は幼保連携型認定こども園の公共工事の受託実績（1件）を記入すること。

・実績を証明する書類として、当該物件の建築基準法第7条又は第18条に基づく検査済証の写しを添付すること。

・公共工事の実績がある場合は、実績を証明する書類として、公共工事発注主体が発行した検査結果通知書（建築基準法第7条又は第18条に基づく検査済証の写し）の写しを添付すること。

・行が不足する場合は適宜追加すること。

(様式2-11①)

配置予定技術者の経歴等

技術者（設計）

配置予定技術者		
氏名		
所属 役職		
経歴	年 月 大学 卒業 年 月 入社 年 月	
経験年数	年	ヶ月
資格	一級建築士登録日 番号等	年 月 日
業務実績 1	工事名	
	業務概要	建物用途、新築・改築等の種別及び建物構造・規模の記載
	契約金額	万円
	契約期間	年 月 ～ 年 月
	役割	
業務実績 2	工事名	
	業務概要	建物用途、新築・改築等の種別及び建物構造・規模の記載
	契約金額	万円
	契約期間	年 月 ～ 年 月
	役割	
業務実績 3	工事名	
	業務概要	建物用途、新築・改築等の種別及び建物構造・規模の記載
	契約金額	万円
	契約期間	年 月 ～ 年 月
	役割	

- ・平成29年4月以後に元請けとして受注した保育所又は幼保連携型認定こども園の新築又は増築の設計管理（建築基準法第6条又は第18条に基づく建築確認申請を伴うもの）実績（最大2件）を記入すること。
- ・平成24年4月以降に元請けとして受注した豊田市発注の建築設計業務委託の管理実績（1件）を記入すること。
- ・実績を証明する書類として、当該物件の建築基準法第6条または第18条に基づく確認済証、同法第7条または第18条に基づく検査済証、または同法第15条に基づく建築工事届のいずれかの写しを添付すること。
- ・平成24年4月以降で豊田市発注の建築設計業務委託の管理実績がある場合は、実績を証明する書類として、豊田市が発行した検査結果通知書の写しを添付すること。
- ・行が不足する場合は適宜追加すること。

参加者番号：

(様式2-11②)

配置予定技術者の経歴等

技術者（工事）

配置予定技術者		
氏名		
所属 役職		
経歴	年 月 大学 卒業 年 月 入社 年 月	
経験年数	年	ヶ月
資格	一級建築士登録日 番号等	年 月 日
	一級建築施工管理技士資格交付日 番号等	年 月 日
業務実績 1	工事名	
	発注者	
	業務概要	新築・改築等の種別及び建物構造・規模の記載
	契約金額	万円
	契約期間	年 月 ～ 年 月
	役割	
業務実績 2	工事名	
	発注者	
	業務概要	新築・改築等の種別及び建物構造・規模の記載
	契約金額	万円
	契約期間	年 月 ～ 年 月
	役割	
業務実績 3	工事名	
	発注者	
	業務概要	新築・改築等の種別及び建物構造・規模の記載
	契約金額	万円
	契約期間	年 月 ～ 年 月
	役割	

・平成29年4月以後に公共工事施工管理実績を記入すること（行が不足する場合は適宜追加すること。）。

・実績を証明する書類として、公共工事発注主体が発行した検査結果通知書の写しを添付すること。

参加者番号：

(様式3-1) 注：単独事業者の場合

提案書提出書

令和 年 月 日

豊田市長 太田 稔彦 様

提出者

所在地：〒〇〇〇

商号又は名称：

代表者氏名：

連絡担当者

所 属：

氏 名：

電 話 番 号：

(携帯電話等注)：

F A X 番 号：

E - m a i l：

「豊田市立透成こども園増築園舎等取得事業」について、募集要領に基づき別添のとおり提案書を提出します。

注：1 「携帯電話等」欄には、休日等においても連絡可能な番号を記載すること。

参加者番号：

(様式3-1) 注：グループの場合

提案書提出書

令和 年 月 日

豊田市長 太田 稔彦 様

提出者

所在地：注：代表事業者の本店所在地を記入 〒〇〇〇

商号又は名称：注：グループ名を記入

代表事業者：

代表者氏名：

連絡担当者

所属：

氏名：

電話番号：

(携帯電話等注)：

FAX番号：

E-mail：

「豊田市立透成こども園増築園舎等取得事業」について、募集要領に基づき別添のとおり提案書を提出します。

注：1 「携帯電話等」欄には、休日等においても連絡可能な番号を記載すること。

参加者番号：

(様式 3 - 2)

提案書類チェックリスト

様式	書類	チェック欄	
		提出者	市
3-1	提案書提出書		
3-2	提案書類チェックリスト		
3-3	応募者の適格審査チェックリスト		
3-4	提案書 1		
3-5	提案書 2 (豊田市立透成こども園増築園舎等)		
3-6	資金調達計画書		
3-7	事業工程表		

注：提出者チェック欄は、応募者自身が提出書類一式整っているかを確認した上で、○を記すこと。

応募者の適格審査チェックリスト

項目		確認事項	チェック欄	
			提出者	市
供給能力	供給体制	事業期間内に施設の供給が可能か。		
	引渡し期日	令和6年2月下旬までに引渡し可能か。		
	資金調達	自己資金及び銀行等からの融資など、事業中の資金調達が適切に計画されているか。		
要求性能等	配置計画	基本条件等を遵守した内容となっているか。		
	園舎等	基本条件等に沿った内容となっているか。		
	その他	要求性能等を満たした配置図・平面図・立面図・提案書が作成されているか。		
工期・価格	建設工期	募集要領で示した事業スケジュールを遵守した内容となっているか。		
	売買価格	募集要領で示した建設費の上限以下となっているか。		
その他	関係法令への適合	建築基準法等関係法令の規定に対して、重大な不適合事項がないか。		
	その他	募集要領で示したその他の条件に対して、重大な不適合事項がないか。		

注：提出者チェック欄は、応募者自身が要件を満たしているかを確認した上で、○を記すこと。

(注意事項)

- ・ A 3 版 4 枚 (両面使用・横書き) まで自由記入とする。
 - ・ 記載する文字の大きさは原則として 10 ポイント以上とする。
 - ・ 配置図・平面図・立面図等を記載すること。
 - ・ 本事業に伴う、建築物に係る関係法令の具体的な規制内容及びその対応方針を記載すること。(別棟・同一棟の区分、耐火区分も記載すること。)
 - ・ 豊田市の様々な施策や取組を推進する提案がある場合は、記載すること。(ゼロカーボン等)
 - ・ 提案内容は、できる限り箇条書きで簡潔明瞭に記載すること。
 - ・ 提案の視点は、募集要領第 3 を参照すること。
 - ・ 本様式における提案の項目は、募集要領第 3 2 - (1) を参照すること。
 - ・ 募集要領第 2 の各事項に対する提案内容が分かるようできる限り記載すること。
- ※本様式の作成に当たっては、この注意事項の欄を削除すること。

提案書 2 (豊田市立透成こども園増築園舎等取得事業)

1 豊田市立透成こども園増築園舎等取得事業の建設工期

事項	建設工期
豊田市立透成こども園増築園舎等取得事業の建設工期 (様式 3 - 7 事業工程表と整合させること)	令和 年 月 日限り

- 注：1 建設工期とは、基本協定書（案）第 2 6 条の竣工検査が完了する日までとする。
- 注：2 建築工事着工可能日を令和 5 年 9 月 1 日以降に設定して、建設工期を提案すること。なお、令和 5 年 9 月 1 日は、建設工期を算出するために設定する基準日であり、実際の建築工事着工可能日とは異なる。（建築工事の着工日が確定したとき、引渡期限の変更の可否について協議を行う。ただし、本事業における最終引渡期限は変更しない。）
- 注：3 売買契約の際に工期の根拠となるため、実現可能な建設工期を記入すること。
- 注：4 調査（地質調査等）、設計（基本設計及び実施設計）、市による設計確認、及び計画通知（建築基準法第 1 8 条の規定に基づく計画通知書または 同法第 6 条の規定に基づく確認申請）の審査に要する期間を含むこと。
- 注：5 地縄張り作業や丁張り作業、仮設物（仮設トイレ・仮設事務所・仮囲い等）設置作業期間及び夏季休暇等の休工日を含むこと。

2 豊田市立透成こども園増築園舎等取得事業の売買提案価格

(1) 園舎等の売買提案価格内訳

(単位：円)

事項	金額 (円) (消費税含む)	備考
1 調査・設計費		
設計費	円	必要に応じて地質調査含む
工事監理費	円	
小計 (1)	円	
2 園舎等建設費		
地盤補強工事	円	※ 1
建築工事 (増築部分)	円	
建築工事 (既存部分改修)	円	
電気設備工事 (増築部分)	円	
電気設備工事 (既存部分改修)	円	
機械設備工事 (増築部分)	円	
機械設備工事 (既存部分改修)	円	
機械設備工事 (浄化槽)	円	
解体工事	円	
その他外構整備工事	円	外構、その他
小計 (2)	円	
合計 (1 + 2)	円	※ 2

- ※ 1：地盤補強工事は備考に工法を明記すること。
- ※ 2：募集要領第 2 - 2 - (5) ② 建設費の上限を上限額とする。
- 注：各項目は例示であり、適宜欄を追加し、参加者の提案に応じた内容とすること。

3 豊田市立透成こども園園舎等取得事業建物概要

(園舎) 構造：_____造、建築面積：_____㎡、延床面積：_____㎡

(トイレ) 構造：_____造、建築面積：_____㎡、延床面積：_____㎡

4 市内本店及び支店事業者の事業への参画

(1) 市内本店及び支店事業者が担当する事業費の割合

市内本支店の代表事業者 又は構成員又は下請け (1次) 予定業者名	担当業務	市内本店 又は 市 内支店の区分 (該当 区分 に ○)	本事業に係る 業務相当事業費	本事業に係る売買 提案価格に占める 左記割合
		市内本店・市内支店	円	%
		市内本店・市内支店	円	%
		市内本店・市内支店	円	%
		市内本店・市内支店	円	%
		市内本店・市内支店	円	%
合 計			円	%

注：1 業務相当事業費の根拠となる資料を添付すること。

注：2 ここでいう選定事業者とは、単独事業者又はグループにおける代表事業者及び構成員のことをいう。

注：3 下請事業者と選定事業者との契約又は契約予定関係であることがわかる資料を添付すること。

注：4 行が不足する場合は適宜追加すること。

注：5 「市内本支店の代表事業者又は構成員又は下請け（1次）予定業者名」欄は、市内本支店の構成員は様式2-5の構成員番号を、下請け予定業者は事業者名を記載すること。

(様式3-6)

資金調達計画書

(単位：円)

事業資金 調達内訳 (円)	事業費総額	
	自己資金	
	借入金	
	その他	
	合計	
上記借入金 調達予定先 ①	所在地	
	商号又は名称	
	調達予定額	
	担当者(役職等)	
	TEL	
上記借入金 調達予定先 ②	所在地	
	商号又は名称	
	調達予定額	
	担当者(役職等)	
	TEL	
上記借入金 調達予定先 ③	所在地	
	商号又は名称	
	調達予定額	
	担当者(役職等)	
	TEL	
上記借入金 調達予定先 ④	所在地	
	商号又は名称	
	調達予定額	
	担当者(役職等)	
	TEL	

注：1 調達予定先が5以上ある場合には、適時行を追加して記載すること。(複数頁可。)

注：2 自己資金については、預金残高証明等、自己資金残高を示すものを本様式に添付すること。

なお、副本にはコピーを添付すること。

注：3 資金調達は、単独事業者又はグループとしての調達とする。

注：4 選定事業者については、基本協定に先立ち、資金調達予定先からの融資承諾書の提出を求める。

また、審査段階で、調達予定先への確認を行うこともある。

注：5 欄が不足する場合は、複写の上記入すること(複数頁可)。

参加者番号：

(様式 3 - 7)

事業工程表

項目	年月	令和 5 年度									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
地質調査等											
基本設計											
実施設計											
設計確認											
確認申請 (※1)											
工事施工											
竣工検査											
買取検査											
引渡し											

※1 建築基準法第 6 条の規定に基づく確認申請または 同法第 1 8 条の規定に基づく確認申請書の審査期間とする。

- 注：1 各項目の実施期間を実線で示し、日付を明示すること。また、各種申請、検査、工事着手、完了時期等を明示すること。
- 注：2 基本協定書(案)第 26 条の竣工検査日を明示し、様式 3 - 5 提案書 2 の「建設工期」と整合させること。
- 注：3 完了日は、工事及び必要な手続が終了し、市による買取検査が可能となった日とすること。
- 注：4 各項目は例示であり、適宜欄を追加し、参加者の提案に応じた内容とすること。
- 注：5 A 4 版で横 1 枚に整理すること。
- 注：6 事業完了日については、月日を明記すること。